

令和4年度事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

I 庶務事項

1 会員 324名

	期首会員数	異 動		期末会員数
		加 入	退 会	
平成30年度	325	8	8	325
令和元年度	325	9	13	321
令和2年度	321	3	4	320
令和3年度	320	5	5	320
令和4年度	320	11	7	324

2 役員数 理事 15名（うち 会長1名 副会長3名 専務理事1名）
監事 2名

3 事務局 専務理事 1名 職員 8名

4 会議

(1) 通常総会 1回

- ① 日時 令和4年6月8日
場所 JR ホテルクレメント徳島

(2) 正副会長・支部長会議 3回

- ① 日時 令和4年5月10日
場所 徳島県トラック会館（Zoom）
- ② 日時 令和4年7月8日
場所 JR ホテルクレメント徳島
- ③ 日時 令和5年1月20日
場所 ザ・グランドパレス徳島

(3) 理事会（役員会）6回

- ① 日時 令和4年5月12日
場所 徳島県トラック会館
- ② 日時 令和4年6月8日
場所 JR ホテルクレメント徳島

- ③ 日時 令和4年7月8日
場所 JR ホテルクレメント徳島
 - ④ 日時 令和4年10月26日
場所 徳島グランヴィリオホテル
 - ⑤ 日時 令和5年1月20日
場所 ザ・グランドパレス徳島
 - ⑥ 日時 令和5年3月17日
場所 徳島県トラック会館
- (4) 委員会 3回
 - (5) 支部関連会議 6回
 - (6) 品目部会 8回
 - (7) 研修・講習・調査・監査等 59回
 - (8) 全ト協・四国地区トラック関係会議等 37回
 - (9) 部外会議 83回
 - (10) その他 41回

5 表彰等

- (1) 四国運輸局長表彰 事業功労2名 永年勤続18名 令和4年11月24日
- (2) (一社) 徳島県トラック協会表彰
 - ① 永年勤続表彰1名 令和4年6月8日
 - ② 事業所表彰9事業所 令和4年6月8日
 - ③ 職員30年以上1名 令和4年6月8日
- (3) (公社) 全日本トラック協会表彰・顕彰
 - ① 感謝状1名 表彰状18名 令和5年3月2日
 - ② 正しい運転・明るい輸送運動表彰2名、1社 令和5年3月2日
 - ③ 優秀運転者顕彰 金十字章11名、銀十字章15名 令和4年12月1日

II 事業概況

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。一方で、燃料価格や物価の高騰などにより、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

政府は、民需主導の持続的な成長経路に乗せていくために「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする総合経済対策を策定し、万全の経済財政運営を行なった。

こうした状況の中で、「国民生活と経済のライフライン」としてエッセンシャルな役割を担うト

トラック運送業界は、燃料価格高騰に係る対応をはじめ「標準的な運賃」の活用等による適正な運賃・料金の収受、物流を維持していくための優秀な人材確保、新技術を活用した物流 DX の推進、持続可能なトラック運送業界の実現を図るための環境・SDGs 対策の推進など、トラック運送業界に課せられた公共的な使命の達成に向けて様々な事業を積極的に推進した。

Ⅲ 事業活動

1 交通安全対策

「トラック事業における総合安全プラン 2025」の目標達成のため、飲酒事故、交差点事故、追突事故など、交通事故防止に係る各種啓発活動をはじめとした諸対策を推進した。

また、徳島県警察本部、徳島県バス協会、徳島県タクシー協会と当協会の 4 者による交通安全活動に係る連携協定を締結し、交通事故ゼロを目指し事業用自動車を活かした効果的な交通安全活動を共同して推進することとした。

(1) 管理者・乗務員講習及び教育訓練等の受講促進

- ① 運行管理者一般講習の受講に対して助成を実施した。 [192 社 417 名]
- ② 整備管理者選任後研修の受講に対して助成を実施した。 [176 社 234 名]
- ③ 交通事故防止のため、徳ト協が指定した認定機関の実施する適性診断の受診に対して助成を実施した。また、管理者向け講習である適性診断活用講座の受講を促進したが受講者がいなかった。 [適性診断一般 1,013 名、初任・適齢 649 名、活用講座 2 名]
- ④ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進を図るとともに、運輸安全マネジメント講習(ガイドライン、リスク管理、内部監査)の受講に対して助成を実施した。 [12 名]
- ⑤ 自動車安全運転センターの発行する運転記録証明書の活用促進を図った。また、徳島スマートドライバー・セーフティラリー 2022 に参加することにより、無事故・無違反に挑戦し、交通安全意識の高揚を図った。

[運転記録証明書 3,079 名、セーフティラリー 21 事業所 (154 チーム) 646 名]

- ⑥ 運行管理者及びトラック運転者の安全教育を促進するために、指定研修施設における安全教育訓練への助成を実施したが申請がなかった。 [0 社 0 名]
- ⑦ 大型車のホイール・ボルト折損等による車輪脱落事故が多発していることを受けて、車輪脱落事故防止セミナーを開催した。 [16 社 23 名]
- ⑧ 四国交通共済(協)との共催による安全運転講習会を県下 5 会場で 6 回の開催し、運転者等の事故防止意識の高揚を図った。 [109 社 486 名]
- ⑨ 運行管理者試験対策のための講習会を開催した。 [24 社 27 名]

(2) 安全装置等の普及及び導入促進

- ① ドライバーの安全意識の高揚、交通事故防止等に効果のあるドライブレコーダの導入に対して助成を実施した。 [53 社 125 台]

- ② 危険予測に効果があるといわれている安全装置等の導入に対して助成を実施した。
〔57社 129台〕
 - ③ 血圧計の導入に対して助成を実施した。〔2社 2台〕
 - ④ フォークリフト向けドライバーレコーダの導入に対する助成を実施した。〔1社 3台〕
 - ⑤ 点呼支援機器及びシステム等の導入に対する助成を実施した。
〔1社 1台〕
- (3) トラックドライバーコンテスト県大会を開催し、運転者の安全意識並びに運転技術の向上に努めた。〔5社 7名〕
- (4) 「トラック事業における総合安全プラン 2025」の目標達成のために「プラン 2025 目標達成セミナー」を開催した。〔16社 17名〕
- (5) ロボット点呼機器普及に向けた説明会を、輸送情報ネットワーク WebKIT 普及セミナーと同時に開催した。〔14社 17名〕

2 環境対策

環境基本行事計画「環境ビジョン 2030」を踏まえ、次世代自動車・先進環境対応型トラック導入促進、輸送の効率化の推進、アイドリングストップの徹底等脱炭素化に向けた環境啓発活動、環境保全等に関する諸対策を推進した。

- (1) ハイブリッド車等の環境対応車や、ポスト新長期規制適合車の導入に対して助成を実施した。
〔ハイブリッド車 3 台、ポスト新長期規制適合車等 138 台〕
- (2) アイドリングストップの一層の推進を図るため、蓄冷式冷房機器及びエアヒータ等の購入に対する助成を実施した。〔蓄冷式冷房機器 5 台、エアヒータ等 15 台〕
- (3) 「ISO14001」、「グリーン経営」の認証・登録等に対する助成を行い普及拡大に努めた。
〔ISO14001 更新 2 社（2 事業所）グリーン経営更新 9 社（10 事業所）〕
- (4) SDGs 達成に向けた取組みを推進するための包括協定を東京海上日動株式会社と締結し、SDGs 行動宣言を行なった。また、SDGs 行動宣言セミナーを開催した。〔12社 15名〕

3 適正化事業対策

徳島県貨物自動車運送適正化事業実施機関の体制の充実を図るとともに、巡回指導については、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りつつ、令和元年 11 月に施行された改正貨物自動車運送事業法に係る関係通達の一部改正等に伴い改正した「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」に基づく巡回指導を徹底した。また、新規事業者・総合評価が低い事業者など指導の必要性が高い事業者を念頭に優先度に応じた指導内容及び頻度で行い、法令遵守の徹底と事業者の安全意識の向上及び効果的な取組が推進されるよう適切な指導の実施に努めた。

- (1) 適正化事業指導員による巡回指導を 115 事業所に対し実施し、厳正・公正な評価を行い、その結果を運輸支局及び全ト協へ報告した。
- (2) 総合評価が低い事業者等、指導の必要性が高い事業者に重点をおいた指導内容及び巡回頻度とし、総合評価が低い事業所に対しては、改善指導を徹底し、事業者の自立的な改善を促進した。

- (3) 速報制度及び新規許可事業者に係る新規巡回指導強化への適切な対応を図るとともに新規許可事業者の事業運営について早期の適正化を図った。
- (4) 安全性評価事業に係る申請手続きの説明会を開催するとともに、貨物自動車運送事業安全性評価事業を積極的に推進し、「安全性優良事業所」(Gマーク制度)の認定事業所の拡大を図った。
〔新規認定 9 事業所・更新認定 29 事業所、総認定事業所数 176 事業所・総認定事業者数 132 事業者〕
- (5) 「安全性優良事業所」(Gマーク制度)の認定制度に対する地域社会への更なる認知度アップを図るため、広報活動の一環として「Gマーク」のデザインを施した「ラッピングトラック」の走行を実施した。また、新聞広告にGマークを掲載、県ト協職員がマスクに常時Gマークシールを貼り広く広報を行った。
- (6) Gマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理の推進に努めた。
- (7) 改正貨物自動車運送事業法について、巡回指導を通じ、2024年4月よりドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえて、引き続き「規制の適正化」、「事業者が遵守すべき事項の明確化」、「荷主対策の深度化」の推進及び「標準的な運賃」の周知徹底及び活用を促進した。
- (8) 平成31年4月以降、段階的に施行されている働き方改革関連法の改正内容及び施行時期について、巡回指導時等にリーフレットを活用して周知徹底を図った。
- (9) 社会保険等の未加入及び未納付事業者に対する指導、社会保険制度等に関する法的義務の周知徹底、啓発活動を推進した。
- (10) 運輸安全マネジメントについて、すべての事業者が輸送の安全性の向上に努める必要から、企業としての安全意識の向上及び効果的な取り組みについて巡回指導等を通じ同制度の普及啓発を図った。
- (11) 貨物自動車運送事業者に対する苦情の処理について、情報処理システムに登録することにより適切な管理活用を行った。また、県ト協に常設されているトラック輸送サービスセンターにおいては、トラック事業に関する苦情、質問及び相談に応じ、一般消費者、荷主等にきめ細かい輸送サービス情報の提供を実施した。
- (12) 徳島県過積載防止対策連絡会議に参加するとともに、過積載防止対策強化月間(11月1日～30日)には、荷主及び会員に対して「しない・させない過積載」のチラシ等を配付した。
- (13) 関係行政庁との連絡を密にし、連携の強化を図り適正化事業を円滑に推進した。また、適正化事業評議委員会を開催し、地方の実情に即した課題に対し積極的に諮るなど適切な運営を図った。
- (14) 自動車運送事業の運行管理者運輸支局長表彰では、10年以上運行管理業務に従事し、5年以上当該事業所における事故や違反がないなど、優良な運行管理者を徳島運輸支局長に推せんし支局長より表彰状が授与された。
〔2社2名〕
- (15) 四国運輸局安全性優良事業者表彰(Gマーク表彰)では、Gマークを連続して10年以上取

得し重大事故を惹起せず、かつ、行政処分を受けていないなど、高いレベルにある事業所を四国運輸局長及び徳島運輸支局長に推せんし、運輸局長、支局長より表彰状が授与された。

〔運輸局長表彰 2 社 2 事業所〕

〔支局長表彰 5 社 6 事業所〕

- (16) 「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」の改正に伴う初任運転者講習会を 4 回開催した。〔36 社 47 名〕

4 緊急輸送対策

- (1) 緊急物資輸送体制の整備事業として、三好市で行われた徳島県総合防災訓練、美馬市で行われた西部圏域物流訓練、兵庫県三木市で行われた関西広域応援訓練に参加し、緊急救援物資輸送等の模擬訓練を行うとともに、物資支援に係る対応能力の向上と、関係機関等との連携強化を図った。

また、徳島県との「家畜伝染病の発生時における緊急輸送業務に関する協定」に基づき、豚熱に係る防疫資材の輸送を実施した。

- (2) 災害時に自治体が管理する物資集積拠点等において、支援物資の仕分け・管理・輸送等を行う専門知識を身に着けた「災害物流専門家」育成のための研修会を開催した。〔5 社 6 名〕
- (3) 事業所における防災、減災にあたるリーダーを育成するために、防災士の資格取得に対する助成を実施したが申請がなかった。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策及び有事の際の災害対策物品の確保並びに近隣住民用の非常食等の備蓄品の確保を行った。
- (5) FM とくしまの発行する「防災ハンドブック」に広告を掲載し、災害時に役立つ情報の周知に努めた。
- (6) 徳島県の物資拠点である東部防災館と蔵本公園を視察し、物資集積レイアウトや車両導線について県への助言を行った。

5 経営改善対策及び燃料価格高騰対策

働き方改革への対応に向けた「標準的な運賃」の活用及び燃料サーチャージ制導入促進並びに、燃料価格高騰対策の推進を図るとともに、業界の指針となる「経営改善対策指針」に基づき、経営基盤強化を図るための諸対策を推進した。

- (1) 会員が行う物流施設の改善、従業員の福利厚生施設の整備、荷役機械・車両等の購入に対して近代化基金融資の斡旋並びに融資に対する利子補給を行った。

第 47 回近代化基金融資	申込 11 件	187,600 千円
	実績 10 件	173,400 千円

- (2) 経営安定化施策として、会員事業者が、運転資金等の調達のため負担する信用保証協会の保証料に対する助成を実施した。

〔セーフティーネット 1 社 100,000 円、一般 11 社 721,403 円〕

- (3) 経済4団体を訪問し、トラック業界の窮状を訴え、安定した輸送力を確保するための「標準的な運賃」と、燃料サーチャージ制導入についての理解と協力を求めた。
- (4) 燃料価格高騰により危機的状况に直面しているトラック業界の実情を、県及び市町村に訴え、「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金」を活用した補助制度を創設いただいた。
〔徳島県、徳島市、吉野川市、阿波市、東みよし町、勝浦町〕
- (5) 会員事業者の輸送効率向上を図るため、全日本トラック協会（全ト協）及び日本貨物運送協同組合連合会が推進する求荷・求車システムである「WebKIT」の普及及び四国キット利用協同組合の組織拡大に努めた。
- (6) 円滑に事業承継を行うための取り組みや必要知識を学ぶための事業承継セミナーを開催した。
〔8社9台〕
- (7) 下請取引の適正化を図り、下請法違反行為を未然に防ぐための下請法講習会を開催した。
〔17社21台〕
- (8) 次代を担う事業後継者並びに青年経営者の育成を目的に青年部への支援を行った。
- (9) 部会活動は、業種別部門としての対応を図るとともに、積極的な事業活動を行った。
- (10) 引越に係る専門的な知識等の取得を目的とした引越基本講習及び引越管理者講習を開催した。
〔基本講習4社9名〕
〔管理者講習15社24名〕

6 道路・税制・金融・規制改革対策

全ト協等と連携を図りながら積極的な陳情・要望活動を展開した。

- (1) 高速道路の利用をさらに促進するために、本四高速におけるNEXCOと同様の割引制度の導入、高速道路料金の大口・多頻度割引実質50%以上割引の適用及び長距離通減制割引、深夜割引適用時間帯及び割引率の拡充など更なる割引制度の充実に向けて行政機関等と連携し積極的な要望を行った。
- (2) 徳島自動車道の早期全線4車線化の実現及び高速道路のミッシングリンクの早期解消に対する要望を行った。
- (3) ETC2.0の更なる普及促進及びサービス、料金割引等の拡充と、「ETC2.0車両運行管理支援サービス」の普及、ETC2.0を活用した各種物流対策の充実に対する要望を行った。
- (4) 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減等に対する要望を行った。
- (5) ASV（先進安全自動車）関連機器及びEMS機器の導入に対する補助の継続及び拡充に対する要望を行った。
- (6) 貨物集配中の事業用トラックに係る駐車規制の見直しに伴う諸課題について情報収集に努め、駐車マスや休憩施設等の整備拡充に対する要望を行った。
- (7) 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充に対する要望を行った。

7 労働対策

「働き方改革」の実現に向けた長時間労働の是正及び取引環境の改善等への適切な対応と、2024年4月から適用される時間外労働の上限規制や改正改善基準告示の周知を行った。

また、少子高齢化等に対応した労働力の確保や、健康状態に起因する事故の抑制に向けて、関係行政機関や陸運労災防止協会徳島県支部との連携を密にし、人材確保対策や労災事故撲滅に向けた取組強化を図った。

- (1) 「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」等の活用を通じて、時間外労働の上限規制等働き方改革関連法の内容や対応策の周知を行った。また、徳島労働局の協力のもと改正改善基準告示に係る説明会を開催した。 [78社 95名]
- (2) 交通労災事故撲滅に向け、陸運労災防止協会徳島県支部等との連携を図り、第13次労働災害防止計画（2018～2022）を踏まえた労働災害防止対策の推進を行った。
- (3) 「健康起因事故防止マニュアル」、「過労死を予防するための基礎知識」等を活用した事故防止対策を推進するとともに、血圧計の普及等ドライバーの生活習慣病対策並びにメンタルヘルス対策の推進を行った。また、健康起因による事故を防止するためのセミナーを開催した。 [9社 9名]
- (4) 定期健康診断受診に対する助成を行った。 [99社 2,373名]
- (5) 睡眠時無呼吸症候群による労災事故を防ぐため、SASスクリーニング検査の受診に対する助成を実施した。 [9社 328名]
- (6) フォークリフト運転技能講習及びはい作業主任者技能講習受講に対する助成を行った。 [フォークリフト 30社 50名、はい作業 2社 3名]
- (7) 免許制度の改正等による運転者確保対策のため、大型免許等の取得費用に対する助成を実施した。 [準中型 2社 2名、中型 5社 7名、大型 25社 33名、けん引 6社 6名]
- (8) 「ホワイト物流」推進運動や「取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」について、荷主やトラック運送業界に引き続き周知を行い、普及促進を図るとともに、これまでのパイロット事業の実績を踏まえ、「トラック輸送における取引環境・労働時間改善徳島県地方協議会」に参加するなど、引き続き荷主とトラック運送事業者との連携による生産性向上に向けた取り組みを推進した。
- (9) トラック運送業界における人材確保に係る課題について対応策を検討し、女性や次世代を担う若年労働者層、ドライバー未経験者等の求職者に対し、トラック運送業界の社会的役割等を積極的にPRし、職業としての魅力のアピール等を通して事業者への支援を行うとともに、ハローワーク徳島主催の「トラックのお仕事入門セミナー」に参加するなど、労働力確保に係る広報活動の積極的な推進を行った。
- (10) 高校新卒者の採用促進のためのインターンシップを含む総合的な対策を実施するとともに登録サイトの充実、インターンシップ実施事業者への支援を行った。
- (11) 就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業の周知を行った。
- (12) 働きやすい職場認証制度認証取得に対する助成を行ったが申請がなかった。 [0社 0事業所]

- (13) 新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図っていくための「ワクチン職域接種」を行った。 [3・4回目接種 683回]

8 広報対策

- (1) 「標準的な運賃」の必要性について、荷主や一般消費者に対しテレビ・ラジオ・新聞等による積極的な広報活動を展開した。
- (2) 業界の広報パンフレット「徳島のトラック輸送」及び広報誌「とくしまトラック情報」の刊行による業界内外への広報活動を行った。
- (3) ホームページ等による若年層等への業界 PR と、タウン誌等各種広報媒体を利用して、エッセンシャルワーカーとしてのトラック輸送の重要性を広く一般に周知するなど、業界内外への広報活動を積極的に展開した。
- (4) 「標準的な運賃」、「燃料サーチャージ制導入」について、一般消費者や荷主等に訴求するためのテレビ CM を製作し、四国放送で集中的に流すことによりトラック輸送の重要性についての理解を求めた。

9 公益目的支出事業

一般社団法人として、一般消費者、荷主等と関わる行事等を公益目的支出事業として実施した。

- (1) 松茂ハウジングパークでの輸送相談所の開設等により、トラック事業に関する苦情、質問及び相談に応じ、一般消費者、荷主等にきめ細かい輸送サービス情報の提供を行った。
- (2) 荷主と運送事業者間の相互理解を深め円滑な輸送体制を確立するために文化経済講演会を開催した。
- (3) 徳島県が実施する「とくしま協働の森づくり事業」の一環として、間伐した木を使用して作った木製遊具（トラック、積み木、ベンチ）を南小松島幼稚園に寄贈した。
- (4) 一般消費者にトラック輸送への理解と関心を深めてもらうとともに、トラック運送事業の社会的地位向上に資するため、「トラックの日」のイベントとして「献血キャンペーン」を実施し、計 50 名の参加を頂き地域社会に貢献した。

また、青年部では「働くトラック」こども絵画コンクールを実施し、県下の小学校 60 校より 1,282 作品の応募をいただき、入選作品 42 点を「ゆめタウン徳島」に展示した。

